

ベトナム

期待される非関税障壁の
早期撤廃

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■景気は回復基調が持続

2017年10～12月期の実質GDPは前年同期比+7.7%と、7～9月期(同+7.5%)から一段と加速した(右図)。この結果、2017年通年の実質GDPは前年比+6.8%となり、2016年(同+6.2%)から加速したほか、政府目標(同+6.7%)も上回る結果となった。

2017年の成長率を需要項目別にみると、内外需ともに堅調であった。まず、成長をけん引したのは消費である。民間消費の成長率に対する寄与度は+5.0%ポイントとなった。インフレ率が比較的低位水準で推移したことで消費者の購買力が維持されたことに加え、輸出の拡大による所得環境の改善も消費の拡大を後押しした。次に、投資も好調であった。2017年の総資本形成の寄与度は+3.3%ポイントと前年(+2.9%ポイント)から拡大した。インフラ開発プロジェクトの進展や外資企業による新規・拡張投資の実行に加え、2017年7月の利下げ効果が年後半にかけて浸透したと考えられる。さらに、輸出の増加も成長率を押し上げた。2017年のドル建ての名目輸出は、世界景気の拡大と半導体関連需要の急増を背景に、前年比+21.4%と大きく拡大した。

先行きを展望すると、インフラ投資の進展や対内直接投資の拡大等により、内需の堅調が続くとみられる。一方、外需は、ベトナム最大の輸出先である米国や、EU、日本等の先進国景気の回復が追い風となるものの、2017年の急増の反動から伸びを縮小させると予想される。以上を踏まえると、当面、景気は減速するものの、引き続き底堅い拡大基調を維持する見込みである。

■完成車輸入に非関税障壁を設置

もともと、足元で先行きの景気に対する不安要素がくすぶっていることには注意が必要である。ASEANでは、2018年1月より域内の関税障壁が完全撤廃された。これに伴いベトナムでは、タイやインドネシアで生産された完成車の輸入関税が撤廃され、消費者がより安価に自動車を購入できるようになることで、2018年入り後の自動車販売の急増が期待されていた。しかし、ベトナム政府は国内自動車産業の保護を目的に、完成車輸入に対して、輸入業者が検査時に他国政府の発行する認可証を提出することや、輸入船ごと・車両仕様ごとに交通運輸局による安全性能等の検査を実施すること、等を義務付ける事実上の非関税障壁を設置した。これにより、輸入業者には多大なコスト負担が発生することになった。このままでは、2018年の自動車販売は落ち込むことが予想される。また、こうした保護主義的な政策運営は、外国企業のベトナムへの投資マインドを大きく悪化させる要因にもなり得る。

ベトナムは、近年、電子部品産業で規制を緩和し、外国企業の誘致に成功したことで高い成長を続けてきただけに、完成車輸入の分野においても一日も早い非関税障壁の撤廃と投資環境の改善が期待される。

＜実質GDP成長率の推移＞

